

# 政治・経済

1 次の文章を読み、下記の設問に答えよ。

中国の  で爆発的な感染拡大が始まった新型コロナウイルスは世界に広がった。2020年2月のこ  
(1) とである。その後世界各国では、感染拡大が止まらない中、医療崩壊を防ぐために国民に外出を控えるよう  
要請したり、外出を規制する都市封鎖を行ったりするなどの対策が徹底された。こうした対策によって多く  
の国で感染拡大はいったん弱まるものの、  
(2) 外出規制・抑制要請などの解禁・緩和によって再び勢いよく拡大  
し、世界で陽性と判断された人の累積数は、2020年8月には2000万人を越えた。

当時、どの国も、新型コロナウイルスの治療薬やワクチンがない中で、感染拡大を止めるには、人と人の  
接触を防ぐ必要があった。ただ、それを徹底したことで、経済活動を止めることになり、経済をマイナス  
成長に転換させてしまった。

各国では、国民や企業への財政支援あるいは減税などの経済対策が行われた。しかし、長引く感染拡大の  
なかでそのような経済対策にも限界があり、企業倒産件数、失業者がじわじわと増え、世界各国が同時不況  
に陥った。その規模は当初から、2008年に起こった  以上になるという分析があったが、それどこ  
ろではなく、  
(3) 1929年から始まった「世界大恐慌」以来だという見方が強まった。

感染拡大が確認された日本では、2020年3月13日、新型コロナウイルス対策を施すために、新型インフ  
(4) ルエンザ等対策特別措置法が改正されて4月6日に安倍晋三・総理大臣が「緊急事態宣言」をするに至った。  
「緊急事態宣言」は、主として国民に対して不要・不急の外出を控えるよう要請するものであった。日本経  
済の停滞は決定的となった。

これに対して日本政府は、雇用調整（休業）を実施する事業主に対して休業手当などの一部を助成する雇  
用調整助成金を拡充し、また全住民に  万円を給付する措置、売上げを大きく落とした個人事業主  
(5) や中小企業の事業継続や、観光業・飲食の需要拡大のための支援策、地方税の特例措置などによって税収を  
失う地方公共団体への支援策など大規模な支援策を打ち出し、4月30日に第1次補正予算（25.6兆円）を成  
立させた。

「緊急事態宣言」は5月25日に解除されたものの、政府は感染クラスターを避けるための「新しい生活様式」  
の実行を国民に訴えた。そして6月12日に新型コロナウイルス対策及び不況対策を拡充するための第2次補  
正予算（31.9兆円）を成立させ、第1次補正予算に続き、過去に例のない規模の財政支出を行うことになった。

景気刺激策や不況対策、災害対策の積極的な財政政策であっても財政支出には、財源の有限性や公金の利  
(6) 用という観点から一定の規律が求められる。今後、この観点から今回の財政政策が適切だったのかどうかを  
問う議論が行われるだろう。

問1 文章中の空欄  ～  に当てはまる最も適切な用語または数字を解答欄に記しなさい。  
 は都市名を漢字で、 はカタカナで、 は算用数字で答えよ。

問2 世界保健機構（WHO）は下線部(1)の状況を2020年3月11日に  だと認定した。 の空欄に入る最も適切な用語をカタカナで書きなさい。

問3 文章中の下線部(2)は一般的に何と呼ばれたか。次の選択肢ア～エの中から最も適切なものを1つ選び、解答欄に記入しなさい。

ア. クラスタ      イ. エンクローズ      ウ. オーバーシュート      エ. ロックダウン

問4 下線部(3)の現象に関する以下の文章の空欄  ～  に入る最も適切な用語を解答欄に記入しなさい。なお、 は都市名で答えよ。

下線部(3)の現象は、アメリカの  のウォール街にある株式取引所において発生した  の大暴落から始まった。この危機に際してイギリスの  という学者は、「国民の経済活動に国家は関与すべきではない」とする「 国家観」を否定して、国家による景気調整の必要性を説いた。このことが「 国家」への転換を促すきっかけとなった。

アメリカでは1933年に大統領に就任した  が  によって提唱された「 需要の創出」という考えに基づく  政策を実施した。具体的には、公共事業の拡大など雇用を拡大するための政策、農産物価格を回復させるための政策、社会保障制度の創設などを行った。これにより、アメリカでは私的な民間活動による経済と政府がつくりだす経済が併行した  経済が生まれ、その後他国へも波及した。この経済体制の考え方は  主義と呼ばれた。

問5 次の文章は下線部(4)に関して総理大臣と都道府県知事の役割の概要を記したものである。ただしこの文章には、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく決定プロセスに関する文章として明らかな誤りが一カ所ある。誤りが含まれる箇所を、文章中の下線部(ア)～(オ)の中から選び、解答欄に記入せよ。

総理大臣は、国民の生命や健康に重大な被害を与えるおそれがあり、感染が全国に急速に広がり国民生活と経済に甚大な影響を及ぼすおそれがある場合に、感染症に関連する専門家の意見を聞き、その意見を参考にして、緊急措置をとる期間や区域を指定し「緊急事態宣言」を出す。<sup>(ア)</sup><sup>(イ)</sup>

対象地域となった都道府県知事は、生活維持に不可欠な活動を除き、住民に対して外出の自粛をはじめ、感染の防止に必要な協力を要請できるようになる。<sup>(ウ)</sup><sup>(エ)</sup><sup>(オ)</sup> 協力要請の解除は総理大臣が行う。

## 政・経

問6 下記の選択肢ア～エは下線部(5)に関連する第1次と第2次補正予算の範囲で行われた具体例を説明した文章である。各文章中の下線部の中には実際とは異なる内容のものが一つある。下線部(6)を参考にして、実際と明らかに異なる箇所のある選択肢を一つ選び、その記号を解答欄に記入せよ。

- ア. 観光業が厳しい状況にある中で、政府は観光客に旅費の一部を支援するGo Toトラベルキャンペーンを2020年7月22日から実施した。ただし、東京都の感染拡大が著しかったことから、キャンペーン開始直前の7月17日に東京発着の旅行のみをこの対象から除外することにした。
- イ. 緊急事態宣言中、各都道府県知事は新型ウィルスの感染拡大を防ぐために飲食業者やイベント事業者などに休業要請を行った。都道府県は休業によって生じた事業者の営業損失の全額を補償した。
- ウ. 売上の減少に直面する事業者の事業継続を下支えするため、地代・家賃(賃料)の負担を軽減する給付金を支給した。これは家賃支援給付金と呼ばれている。
- エ. 感染症拡大により、特に大きな影響を受けている事業者に対して、事業の継続を支え、再起の糧となる、事業全般に広く使える給付金を支給した。これは持続化給付金と呼ばれている。

2 次の文章を読み、下記の設問に答えよ。

現在の地球上にある国家は、それぞれ自国の<sup>(1)</sup>領域をもち、他国の政治的な干渉や支配を受けず、相互に独立・平等である。このような  国家を基本単位とする国際社会の体制は、 年に締結されたウエストファリア条約を原型とする。

国際法は、上位の権威なしに多数の国家が併存する国際社会の秩序を維持する重要な要因の一つである。その基礎をきずき、「国際法の  」と呼ばれた<sup>(2)</sup>グロティウスは、 法の立場から、国際社会にも諸国家が従わなければならない国際法があるとした。国際法は、国家間の合意である条約と  から形成されるが、19世紀後半以降は<sup>(3)</sup>多国間条約により後者を成文化していく動きもみられる。国際法においては、 平等、領土不可侵、<sup>(4)</sup>内政不干涉、 自決などに加え、武力不行使、紛争の平和的解決などの原則を確立し、さらに人権保障や環境保全の原則をかかげ、国家間の関係だけでなく個人や企業なども対象とするようになっている。

国家間の紛争を国際法に基づき平和的に解決するためには国際裁判制度が重要となるが、<sup>(5)</sup>国際司法裁判所の裁判には紛争当事国双方の合意が必要であり、また、国際人道法に反した個人の犯罪を裁くために設置された<sup>(6)</sup>国際刑事裁判所についても正当で有効な制裁を加える仕組みがなお十分には確立していない。

問1 空欄  ～  に入る最も適切な用語や数字をそれぞれ答えよ。

問2 下線部(1)に関連して、領海の外側12海里の水域を指し、沿岸国が関税、衛生などのために管轄権を行使することが認められる水域を何というか。

問3 下線部(2)が、三十年戦争を背景に、戦争の禁止、戦争が許される場合、戦争中に守らなければならない規則などを論じたその著書名を7文字で答えよ。

問4 下記文章中の  条約は、下線部(3)に該当する条約の一つである。空欄  に入る語を漢字5文字で、空欄  に入る語をカタカナで答えよ。

条約は92条1項で公海上の船舶は旗国の排他的管轄権に服するとしている。2020年、横浜に入港し、新型コロナウイルスの集団感染が発生した英国船籍のクルーズ船「ダイヤモンド・」をめぐっては、日本政府の対応が海外メディアにより厳しく批判された。しかし船内の感染症対応については責任の所在が国際法上明確でないとの指摘もある。上記条約内容によれば公海にいる間は同クルーズ船に日本の法律や行政権が適用されないからである。

## 政・経

問5 下線部(4)に関連する下記の文章を読んで、空欄 [う] ~ [き] に入る語句を答えよ。なお、空欄 [お] は西暦で、空欄 [か] は漢字2文字で、空欄 [き] はカタカナで答えなさい。

2020年、中国が統制強化のために施行した「 [う] 国家安全法」は、米国などから [え] 制度を破壊するものであるとして強く非難されている。もともとは台湾統一の構想として鄧小平が提案したとされる [え] 制度は [う] で初めて導入されたが、 [う] の [え] 制度を支える高度の自治権は、英国が [お] 年に [う] を中国に返還すると確認した1984年の中英共同宣言で明記されており、 [う] 国家安全法は中国の国際的な義務違反であると主張される。中国はこれに対し内政干渉であると反発し、また中英共同宣言の内容は国際的な義務だという指摘にも反論している。

国際法上、 [か] ・人道問題は内政干渉に当たらないとの解釈が通説である。国際社会は1980年代、南アフリカ共和国がとってきた [き] を人類に対する犯罪と批判して経済制裁を発動している。 [う] 国家安全法についても、表現の自由などを巡る [か] 問題と捉えれば、批判するのに国際法上の制約はないことになる。

問6 下線部(5)の前身であり、国際連盟により設置された初めての本格的な国際司法裁判所の名称を答えよ。

問7 下線部(6)の管轄権が認められる分野の一つである集団殺害の犯罪に関して、集団殺害をカタカナの別の表現で言い換えなさい。

3 次の文章は「領土問題と平和条約締結交渉をめぐる日本とロシアの関係」について述べたものである。これを読み、下記の設問に答えよ。

ソ連は、第2次世界大戦において連合軍として対日参戦し、千島列島および南樺太を占領した。日本は1945年8月 [A] 日に連合国のポツダム宣言の受諾を決定し、そして敗戦を迎えた。その後、連合軍総司令部 GHQ の占領政策が始まり、日本は1951年に連合国側との間で [B] 条約を締結し、独立国となった。このとき日本は戦前に併合した領土を放棄するとした。<sup>(1)</sup> その中にはソ連に占領されていた千島列島と南樺太も含まれていた。

日本は、独立国家となったが、国際社会に復帰できなかった。国際連合の [C] 会の常任 [D] 国であるソ連が日本の国際連合への加盟に反対したからである。そこで日本政府はソ連との国交を正常化するための交渉を進めた。その結果、[E] 年、日本とソ連との間で、[F] が調印され、両国の国交は回復し、日本は国際連合に加盟することができた。

[F] の中には、平和条約締結交渉を継続すると共に、日本が返還を求めていた北方四島のうちの二島<sup>(2)</sup>については、平和条約の締結後ソ連が日本に引き渡すことが記された。しかし、1960年の交渉においてソ連は「二島の引き渡し」については「日本領土からの全外国軍の撤退」<sup>(3)</sup>という新たな条件を課してきた。日本としてはそのような条件を受け入れられず、交渉は決裂した。その後、ソ連は日本との間には領土問題が存在しないとした。

次に平和条約締結に向けての交渉が本格化するのには、ソ連が崩壊し、ロシアになってからのことであった。1993年、ロシアのエリツィン大統領は「領土問題は北方四島の帰属に関する問題」<sup>(4)</sup>であることを認めた。その後、交渉が断続的に続けられた。首脳会談では交渉を進めていくためのいくつかの合意が得られたものの、それらの合意には領土問題を解決するための具体策はなく、2003年1月の首脳会談以後、領土交渉は迷走した。

次に領土交渉が本格化したのは安倍政権になってからであった。そして、2016年12月15日に行われた安倍晋三総理とプーチン大統領との日ロ首脳会談<sup>(5)</sup>において、北方領土問題解決のための新たなアプローチとして四島において [G] が行われることになった。また2018年11月14日の首脳会談では「[F] を基礎として平和条約交渉を加速させる」ことが確認された。つまり、ロシアから日本への「二島の引き渡し」の可能性は消えていないことになる。

しかし、平和条約締結に向けての交渉はなかなか進展しない。日本は「北方四島は日本固有の領土であり<sup>(6)</sup>ロシアにより不法占拠されている」としているのに対してロシアの主張は「北方四島の領有は大戦の結果であり正当だ」<sup>(7)</sup>というものであって、領土問題に対する両国の認識の溝が埋まらないためである。この溝を埋めるための対策が功を奏さない限り、領土問題は解決されない。

## 政・経

- 問1 文章中の空欄  ～  の中に入る適切な用語や数字を解答欄に記入せよ。
- 問2 ソ連は第二次世界大戦において連合国側でありながら下線部(1)の  条約に反対して署名しなかった。ソ連以外にも  条約に反対して署名しなかった国がある。その国を次のア～カの中からひとつ選び、記号で答えよ。
- ア. ノルウェー    イ. トルコ    ウ. ブラジル    エ. 中国    オ. ポーランド    カ. オランダ
- 問3 下線部(2)の「二島」を解答欄にそれぞれ漢字で記入せよ。
- 問4 ソ連が下線部(3)のような条件を課してくるのは当時「冷戦構造」が強まっていたことが関係しており、また1960年1月19日に日本と  との間で新たな  が締結されたことが強く影響している。空欄  に入る国名をカタカナで、空欄  に入る条約名称を解答欄に漢字で記入せよ。
- 問5 下線部(4)のようにロシアは北方四島を実効支配しつつも、領土問題の存在を認めている。他方で日本が主張する領土のなかには、隣国に実効支配され、その隣国に領土問題の存在が認められていない島がある。その島の名前を漢字で答えよ。
- 問6 下線部(5)の首脳会談は安倍晋三首相の選挙区のある県で行われた。その県名を漢字で答えよ。
- 問7 下線部(6)の日本の主張は、1875年にロシアとの間で結ばれた  が根拠のひとつになっている。空欄  に入る適切な条約名称を下のア～エの中から選び、解答欄に記号を記入せよ。
- ア. ポーツマス条約    イ. 日露和親条約    ウ. 樺太仮規則    エ. 樺太・千島交換条約
- 問8 下線部(7)のロシアの主張は、1945年2月11日にアメリカ大統領のルーズベルト、イギリス首相のチャーチル、ソ連大元帥のスターリンの三首脳によって行われた会談のなかで結ばれた密約協定を根拠としている。この会談名を答えよ。